

# 総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
1 - 1 - 4	保健・福祉・医療が連携した包括的なサービスを進める	
重点施策ID	重点施策名	
1 - 1 - 4 - 2	相談体制の充実	

2. 事業名等			
事業名	福祉パンフレット作成事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	③ ①毎年 ②隔年 ③その他 (3年に1回)
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ( )
実施期間	平成 20 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)		地域福祉計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 高齢者世帯・子育て世帯・障がい者等サービスを必要としている人が、必要とする関連サービスの情報が一覧できるように、各種制度に関するわかりやすい一覧表及びパンフレットを作成する。	補助事業	名称	障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業
		補助率	国 県 その他 1/ 10/10 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 パンフレットを作成し配布することで、各種サービスに関する情報提供を行い、利用支援を図る。	保健福祉に関するパンフレットを作成し、市内の全世帯に配布する。		
【対象】 市民	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金				894			
	地方債							
	その他							
	一般財源				1,844	0	0	2,208
	計				2,738	0	0	0
決算	国庫支出金							
	県支出金				432			
	地方債							
	その他							
	一般財源				1,686			
	計				2,118			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 「豊後大野市保健福祉ガイド」を作成し、全世帯に配布した。	保健福祉サービスの情報を周知することはできたが、制度改正等により内容に変更が生じる可能性があるため、柔軟に対応する必要がある。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	パンフレットの作成・配布数						
効率指標	-						
成果指標	新たに周知できた事業の割合						単位 %
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別				割合	割合	割合	
目標値				100	-	100	
実績値				100			
達成率				100.0%			
備考	成果指標として設定していた「福祉サービスに関する問合せ件数」は、実績値の把握が困難なため変更した。						

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点							
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。							
理由	市民に対し保健及び福祉に関する適切な情報を提供することは、市民が必要とするサービスを受けるうえで重要な事項である。										
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。							
理由	行政が行う施策に関する情報を提供することは、行政の責務であるため。										
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。							
理由	市のホームページや市報等により周知することも可能であるが、市民が必要とする情報をいつでも確認できるようにするには妥当な手段である。										
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。							
理由	パンフレットを作成し配布することにより、サービス利用の可否等について適切な判断ができるとともに、真に必要なサービスの提供につなげることができ、市民の保健福祉の向上を図ることができた。										
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。							
理由	数年ごとに更新する必要があるが、来年度においては予算措置の必要がないため。										
人 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。							
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。										
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくかを総合的に判断する。							
理由	社会情勢の急激な変化の中、地域住民の保健福祉の向上を図るため、必要とするサービスに関する情報を的確に提供することは重要であり、適切な情報を入手できないことで保健福祉の向上が阻害されることのないよう努める必要があるため。										
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。										
<p>【事業費】</p> <table border="0"> <tr> <td>印刷製本費 (17,500部)</td> <td>2,117,850円</td> </tr> <tr> <td>内訳 3款1項1目 (社会福祉総務費)</td> <td>1,685,620円</td> </tr> <tr> <td>3款1項2目 (障害者福祉費)</td> <td>432,230円</td> </tr> </table> <p>【補助金】</p> <p>(大分県障がい者自立支援臨時特例対策事業費補助金)</p> <p>432,230円 (2,113,125円×18頁/88頁)</p> <p>※ 障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業</p> <p>【発行後の主な変更事項】※ 平成21年7月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊治療費助成事業</li> <li>・児童医療費助成事業</li> <li>・予防接種事業 (水痘・肺炎球菌ワクチン)</li> </ul>						印刷製本費 (17,500部)	2,117,850円	内訳 3款1項1目 (社会福祉総務費)	1,685,620円	3款1項2目 (障害者福祉費)	432,230円
印刷製本費 (17,500部)	2,117,850円										
内訳 3款1項1目 (社会福祉総務費)	1,685,620円										
3款1項2目 (障害者福祉費)	432,230円										
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp							